

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
17款 1項 4目
港湾整備事業費会計繰出金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	103
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	100,255	0					100,255
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	132,010						132,010
増△減	△ 31,755	0	0	0	0	0	△ 31,755

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	4,104	75,816
算 市債+一般財源	0	4,104	75,816
決 事業費	0	770	66,515
算 市債+一般財源	0	770	66,515

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	81,072	90,466
算 市債+一般財源	81,072	90,466

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

港湾整備事業費会計において、山下ふ頭再開発事業を進めるにあたり実施した基盤施設の設計（一般会計負担分）に関し発行した市債の元金及び利子、無利子貸付金事業のうち市無利子貸付分に関し発行した市債の利子、及び新本牧ふ頭整備に必要な事業費について繰出します。

【 実績及び今後見込み 】

単位:千円

区分	R1年度	R2年度	差引
山下基盤整備	1,338	1,335	3
無利子貸付金償還利子分	74,672	79,188	△ 4,516
新本牧ふ頭整備分	56,000	16,000	40,000
新本牧ふ頭整備負担金	0	3,732	△ 3,732
合計	132,010	100,255	31,755

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠とするデータ等 】

市債償還計画（山下基盤整備、貸付金）等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	金子 美佳

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
17款 1項 15目
埋立事業会計繰出金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	104
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	76,854	0					76,854
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	77,010						77,010
増△減	△ 156	0	0	0	0	0	△ 156

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	135,136	118,506	101,918
算 市債+一般財源	135,136	118,506	101,918
決 事業費	135,135	118,505	101,918
算 市債+一般財源	135,135	118,505	101,918

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	46,726	18,966
算 市債+一般財源	46,726	18,966

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

港湾整備事業の過年度実施分に対する公共負担分に係る元金償還及び公債諸費等について、一般会計から繰り出すものです。

【 実績及び今後見込み 】

区分	令和2年度	令和元年度	差引	説明
公債諸費等	76,854	77,010	△ 156	元金償還 74,982千円 公債費等 1,872千円
合計	76,854	77,010	△ 156	

【 根拠とするデータ等 】

公債台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	箕輪 竜一	尾山 弘高

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局物流運営課・賑わい振興課]

事業名
17款 1項 18目 自動車事業会計線出金 (横浜市生活交通バス路線維持支援事業)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	130,936	0	0				130,936
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	133,260	0	0		0	0	133,260
増△減	△ 2,324	0	0	0	0	0	△ 2,324

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	138,726	147,161
算 市債+一般財源	138,726	147,161

方針に関する決裁 種別()
 (H30年9月方針決裁) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- (1) 目的及び2年度実施内容
市内の生活交通として必要なバス路線を維持するため、事業者に補助金を交付し、市民の日常生活の利便性を確保します。
また、南本牧ふ頭等、公共交通機関のないふ頭について、通勤支援に向けた検討を進めます。
- (2) 対象路線と対象期間
神奈川県生活交通確保対策地域協議会において、地域住民の生活交通確保のために路線の維持が必要と認められた路線のうち、市が定める要件を満たす路線を対象とし、契約は原則1年ごとに更新、運行計画は必要に応じて見直します。
- (3) 補助金額算出方法
経常費用（運行経費等）に対する経常収益（運賃収入等）の欠損分を補助（経常費用の算出に上限額あり）。

【 事業スケジュール 】

令和2年12月 補助金交付申請受付
 令和2年12月～令和3年2月 補助金交付審査・交付決定
 令和3年3月 補助金交付

【 事業開始年度 】

平成18年度
 令和元年度

【 根拠法令 】

横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱
 横浜市港湾バス路線維持対策費補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

利用状況実態調査

【 過年度補助実績額及び今後の補助見込み額 】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
補助金	116,245	124,752	122,139	133,260	130,936	138,726	147,161
計	116,245	124,752	122,139	133,260	130,936	138,726	147,161

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差引	備考
補助金	133,260	130,936	△ 2,324	10月1日～9月30日までの運行分。路線見直しによる減。
計	133,260	130,936	△ 2,324	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実 有路 益義	大原 礼 多田 旭幸	柴田 千明 渡辺 笑菜